

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 大同工業株式会社
 コード番号 6373
 (URL <http://www.did-daido.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 石川県

氏名 新家 康三
 氏名 金野 誠一 TEL (0761)72 - 1234
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	27,102	6.6	49	-	48	-
15 年 3 月期	29,016	8.2	378	-	483	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	162	-	3.65	-	1.7	0.1	0.2
15 年 3 月期	206	-	4.64	-	2.2	1.5	1.7

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 44,512,298 株 15 年 3 月期 44,517,395 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	133	-	1.3
15 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	133	64.6	1.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	34,461	9,921	28.8	222.91		
15 年 3 月期	31,589	8,912	28.2	200.21		

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 44,509,977 株 15 年 3 月期 44,513,986 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 14,829 株 15 年 3 月期 10,820 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,200	50	30	0.00		
通期	28,000	500	250		3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 61 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページを参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,499		1,966		466
受取手形	1,737		2,017		279
売掛金	6,038		5,626		412
製品	1,221		1,200		21
原材料	282		264		18
仕掛品	1,270		1,139		131
貯蔵品	468		467		0
前払費用	45		49		3
未収入金	197		258		61
繰延税金資産	190		218		27
その他の流動資産	22		26		3
貸倒引当金	5		7		2
流動資産合計	12,969	37.6	13,225	41.9	256
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,145		2,232		86
構築物	281		295		13
機械及び装置	3,816		3,879		63
車輛及びその他の陸上運搬具	45		47		1
工具器具及び備品	222		231		8
土地	1,840		1,272		567
建設仮勘定	493		111		381
有形固定資産合計	8,845	25.7	8,070	25.5	774
無形固定資産					
営業権	60		80		20
ソフトウェア	6		9		3
その他の無形固定資産	9		9		0
無形固定資産合計	75	0.2	99	0.3	23
投資その他の資産					
投資有価証券	9,229		7,037		2,191
関係会社株式	2,521		2,360		161
出資金	0		0		-
関係会社出資金	69		-		69
関係会社長期貸付金	317		360		43
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	4		2		2
長期前払費用	17		8		8
事業保険	271		268		2
その他の投資	143		156		13
貸倒引当金	4		2		2
投資その他の資産合計	12,570	36.5	10,192	32.3	2,377
固定資産合計	21,491	62.4	18,362	58.1	3,128
繰延資産					
社債発行差金	0		1		0
繰延資産合計	0	0.0	1	0.0	0
資産合計	34,461	100.0	31,589	100.0	2,871

(単位：百万円)

年 度 科 目	当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	3,820		3,482		338
短期借入金	4,180		4,375		195
長期借入金(返済1年以内)	1,176		2,213		1,036
未払金	695		574		120
未払費用	229		255		26
未払法人税等	159		391		231
未払消費税等	87		140		52
前受金	7		7		0
預り金	51		52		0
賞与引当金	310		370		59
その他の流動負債	0		0		0
流動負債合計	10,718	31.1	11,863	37.6	1,144
固定負債					
社債	3,500		3,500		-
長期借入金	4,811		2,555		2,256
繰延税金負債	1,141		581		559
退職給付引当金	4,367		4,176		190
固定負債合計	13,820	40.1	10,813	34.2	3,006
負債合計	24,539	71.2	22,676	71.8	1,862
(資本の部)					
資本金	2,226	6.5	2,226	7.0	-
資本剰余金					
資本準備金	1,551		1,551		-
資本剰余金合計	1,551	4.5	1,551	4.9	-
利益剰余金					
利益準備金	556		556		-
任意積立金	1,835		2,019		184
当期末処分利益	109		221		111
利益剰余金合計	2,501	7.3	2,797	8.9	296
その他有価証券評価差額金	3,645	10.6	2,339	7.4	1,306
自己株式	2	0.0	2	0.0	0
資本合計	9,921	28.8	8,912	28.2	1,009
負債資本合計	34,461	100.0	31,589	100.0	2,871

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H15.4.1～H16.3.31)		前 期 (H14.4.1～H15.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	27,102	100.0	29,016	100.0	1,914
売 上 原 価	23,895	88.2	25,362	87.4	1,466
売 上 総 利 益	3,206	11.8	3,654	12.6	447
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,256	12.0	3,275	11.3	19
営 業 利 益	49	0.2	378	1.3	428
営 業 外 収 益	357	1.3	461	1.6	104
受 取 利 息	42		51		
受 取 配 当 金	76		72		
原 材 料 売 却 益	69		95		
貯 蔵 品 売 却 益	39		43		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	129		199		
営 業 外 費 用	356	1.3	357	1.2	0
支 払 利 息	118		123		
社 債 利 息	75		75		
為 替 差 損	125		103		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	38		54		
経 常 利 益	48	0.2	483	1.7	531
特 別 利 益	0	0.0	296	1.0	296
受 取 保 険 金	-		285		
固 定 資 産 売 却 益	0		-		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		11		
特 別 損 失	225	0.8	368	1.3	142
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	16		16		
設 備 資 材 廃 棄 損	1		-		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		352		
そ の 他 投 資 評 価 損	11		-		
退 職 慰 労 金	196		-		
そ の 他 の 特 別 損 失	-		0		
税 引 前 当 期 純 利 益	274	1.0	411	1.4	685
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	186	0.7	414	1.4	227
法 人 税 等 調 整 額	298	1.1	209	0.7	88
当 期 純 利 益	162	0.6	206	0.7	369
前 期 繰 越 利 益	87		14		72
退 職 手 当 積 立 金 取 崩 額	184		-		184
当 期 未 処 分 利 益	109		221		111

利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 年 度	当 期 (H15.4.1～H16.3.31)	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	109	221	111
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	0
配当引当積立金取崩額	100	-	100
計	211	222	11
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	133 (1株当たり3円)	133 (1株当たり3円)	0
固定資産圧縮積立金	-	1	1
計	133	135	1
次 期 繰 越 利 益	77	87	9

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものである。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品 : 売価還元法による原価法 (但し、コンベヤは個別法による原価法)
 - 仕掛品 : 総平均法による原価法 (")
 - 原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - 定率法によっている。
 - 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2)無形固定資産
 - 営業権 : 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却している。
 - ソフトウェア : ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - その他 : 定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. 繰延資産の処理方法
 - 商法の規定により毎期均等額を償却している。なお、償却期間は次のとおりである。
 - 社債発行差金 : 7年間
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
 - 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異(3,978百万円)については、10年による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 : 為替予約
 - ヘッジ対象 : 外貨建金銭債権
 - (3)ヘッジ方針
 - 外貨建取引に対するリスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしている。
 - (4)ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式を採用している。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	24,714	23,866
2. 関係会社に対する短期金銭債権	1,469	1,127
" 短期金銭債務	744	773
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	1,624	1,649
投資有価証券	8,725	6,717
4. 輸出手形割引高	281	251
5. 受取手形裏書譲渡高	330	392
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備及びコンピュータ関連の情報機器等の一部については、リース契約により使用している。		
7. 保証債務	1,524	1,758

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高		
売上高	2,405	1,744
仕入高	5,715	6,121
営業取引以外の取引高	313	294
2. 1株当たり当期純損益	3円65銭	4円64銭

3. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	22	18	3	22	15	6
工具器具及び備品	392	266	126	368	210	158
合 計	414	285	129	391	225	165

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	61	1年内	64
1年超	68	1年超	100
合 計	129	合 計	165

なお、未経過リース料期末残高相当額は、利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料	71	78
減価償却費相当額	71	78

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用している。

同 左

税効果会計関係

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	125	131
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,430	1,103
その他	84	108
繰延税金負債（固定）との相殺	1,449	1,125
繰延税金資産合計	190	218
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	120	121
その他有価証券評価差額金	2,471	1,585
その他	-	-
繰延税金資産（固定）との相殺	1,449	1,125
繰延税金負債合計	1,141	581
繰延税金負債の純額	951	363

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳
当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていない。

有価証券

当決算期、前決算期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは保有しておりません。

役員の異動（平成 16 年 6 月 29 日付）

1. 代表取締役の異動

退任予定代表取締役

現 代表取締役会長 不島 實

2. その他の役員の異動

退任予定取締役

現 常務取締役管理本部長 大橋 和夫

新任監査役候補

監査役 中西 進一（現 富士機鋼株式会社 顧問）

監査役 笠松 靖男（現 株式会社新家開発 顧問）

新任監査役候補 中西進一氏、笠松靖男氏は社外監査役であります。

退任予定監査役

現 非常勤監査役 川瀬 泰彦

現 非常勤監査役 金子 康之